

貸借対照表

2024年3月31日 現在
(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	2,628	流 動 負 債	1,547
現 金 及 び 預 金	283	買 掛 金	749
受 取 手 形	84	1年内返済予定の長期借入金	99
売 掛 金	1,283	未 払 金	128
商 品	460	未 払 費 用	26
貯 蔵 品	6	諸 預 り 金	160
未 収 入 金	49	未 払 法 人 税 等	178
諸 預 け 金	462	未 払 消 費 税 等	21
そ の 他	0	賞 与 引 当 金	128
貸 倒 引 当 金	△ 1	役 員 賞 与 引 当 金	10
		そ の 他	43
固 定 資 産	4,523	固 定 負 債	867
有 形 固 定 資 産	2,200	長 期 借 入 金	251
建 物	524	退 職 給 付 引 当 金	312
構 築 物	46	資 産 除 去 債 務	84
機 械 及 び 装 置	1,067	受 入 保 証 金	162
車 両 運 搬 具	78	そ の 他	57
器 具 備 品	330	負 債 合 計	2,414
土 地	152	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	0	株 主 資 本	4,737
無 形 固 定 資 産	954	資 本 金	450
電 話 加 入 権	11	資 本 剰 余 金	105
の れ ん	529	資 本 準 備 金	87
そ の 他	414	そ の 他 資 本 剰 余 金	17
投 資 そ の 他 の 資 産	1,368	利 益 剰 余 金	4,181
投 資 有 価 証 券	4	利 益 準 備 金	25
関 係 会 社 株 式	1,090	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,156
差 入 保 証 金	30	別 途 積 立 金	3,583
繰 延 税 金 資 産	209	繰 越 利 益 剰 余 金	573
そ の 他	34		
貸 倒 引 当 金	△ 1	純 資 産 合 計	4,737
資 産 合 計	7,151	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,151

個別注記表

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

I . 重要な会計方針に関する事項

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等・・・移動平均法に基づく原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 石油関連商品:移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 販売用器具及び雑品:最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 . 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年 ~ 38年
構築物	2年 ~ 35年
機械及び装置	2年 ~ 17年
車両・運搬具	2年 ~ 6年
器具備品	2年 ~ 20年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

なお、主なリース期間は5年です。

3 . 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付金見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、LPガス卸売・小売、住宅関連商材の販売及び電力の小売等を行っており、これらの販売に契約条件に照らし合わせて顧客がLPガス等に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、または顧客が検収した時点で収益を認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

II. 重要な会計上の見積り

関係会社株式の評価

関係会社株式 1,090百万円

関係会社株式のうち、市場価格のない株式については、実質価額が貸借対照表価額と比較して著しく低下している場合、回復可能性の判定を行った上で減損要否の判定を行っております。なお、超過収益力等を加味して取得した株式については、実質価額の算定に当たって超過収益力を含めております。

このように、超過収益力を含む実質価額の評価や回復可能性の判定には経営者の判断が含まれることから、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。

Ⅲ．貸借対照表に関する注記

1．資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 4,436百万円

2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 518百万円

短期金銭債務 666百万円

長期金銭債務 308百万円

Ⅳ．損益計算書に関する注記

1．関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 265百万円

仕入高 2,931百万円

営業取引以外の取引による取引高 545百万円

2．減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
配食事業	のれん等	岡山県倉敷市	85

(2) 減損損失の認識に至った経緯

運営する宅配クック123倉敷中央店の営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みであることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
車輛・運搬具	0
のれん	69
長期前払費用	14
計	85

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店、コインランドリー店舗及び宅配クック123を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については正味売却価額にて測定しております。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期末株式数	摘要
(発行済株式)			
普通株式	1,094,500株	1,094,500株	
合計	1,094,500株	1,094,500株	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月13日 定時株主総会	普通株式	449,839,500円	411円	2023年3月31日	2023年6月14日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2024年6月13日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当の総額	573,518,000円
②1株当たり配当額	524円
③基準日	2024年3月31日
④効力発生日	2024年6月14日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	19 百万円
賞与引当金繰入超過額	39 百万円
退職給付引当金	95 百万円
資産除去債務	25 百万円
固定資産の減損損失	28 百万円
その他	14 百万円
繰延税金資産小計	222 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 2 百万円
評価性引当額小計	△ 2 百万円
繰延税金資産合計	219 百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 10 百万円
繰延税金負債合計	△ 10 百万円
繰延税金資産純額	209 百万円

Ⅶ． 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用、資金調達については、伊藤忠エネクスグループ金融システム(CMS)により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度申請書の認可状況に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	350	348

(注)1. 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未収入金」「諸預け金」「買掛金」「未払金」「未払費用」「未払法人税等」「諸預り金」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2. 長期借入金

長期借入金の時価は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により測定しております。

(注)3. 非上場株式(投資有価証券4百万円、関係会社株式1,090百万円)については、市場価格がありません。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)4	科目	期末残高(注)4
親会社	伊藤忠エネクス株式会社	被所有 直接100%	商品の仕入 車両リース 資金の貸付 資金の借入	商品仕入高(注)1	2,931	買掛金	369
				リース料	94	リース債務(流動)	28
						リース債務(固定)	57
				資金融通取引による受取利息(注)2	0	諸預け金	460
				支払利息(注)2	2	1年内返済予定の長期借入金	99
長期借入金	251						
子会社	総社ガス株式会社	所有直接 100%	商品の販売 業務受託 資金の預り	商品売上高(注)1	230	諸預り金	134
				事務代行料(注)1	13		
				受取配当金	11		
親会社の子会社	株式会社エネクスライフサービス	なし	債権譲受	債権譲受(注)3	981	買掛金	164

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注)2. 金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注)3. 当社は株式会社エネクスライフサービスと「債権譲渡契約書」を取り交わしており、同社の電力取引に係る債権を譲り受けております。

(注)4. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

Ⅸ. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

I. 重要な会計方針に関する事項「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

X. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,328円06銭
1株当たり当期純利益	524円13銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上